

統一的な新公会計基準に基づく財務書類

平成29年度

大阪府後期高齢者医療広域連合

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	14,093,367	固定負債	-
有形固定資産	9,269	地方債	-
事業用資産	3,480	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	4,515	その他	-
建物減価償却累計額	-1,035	流動負債	17,669,048
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	17,669,048
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	795		
その他減価償却累計額	-795		
建設仮勘定	-	負債合計	17,669,048
インフラ資産	-	【純資産の部】	
土地	-	固定資産等形成分	14,093,367
建物	-	余剰分(不足分)	10,349,789
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	9,580		
物品減価償却累計額	-3,791		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	14,084,098		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	14,084,098		
減債基金	-		
その他	14,084,098		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	28,018,837		
現金預金	26,277,535		
未収金	1,801,229		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-59,927	純資産合計	24,443,156
資産合計	42,112,205	負債及び純資産合計	42,112,205

行政コスト計算書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	1,095,870,215
業務費用	5,665,305
人件費	19,376
職員給与費	16,077
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	3,299
物件費等	5,645,002
物件費	5,643,073
維持補修費	65
減価償却費	1,864
その他	-
その他の業務費用	927
支払利息	758
徴収不能引当金繰入額	169
その他	-
移転費用	1,090,204,910
補助金等	1,072,995,945
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	17,208,965
経常収益	1,485,212
使用料及び手数料	-
その他	1,485,212
純経常行政コスト	-1,094,385,003
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	-1,094,385,003

純資産変動計算書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	24,789,986	14,554,327	10,235,660
純行政コスト(△)	-1,094,385,003		-1,094,385,003
財源	1,094,038,173		1,094,038,173
税収等	448,575,850		448,575,850
国県等補助金	645,462,323		645,462,323
本年度差額	-346,830		-346,830
固定資産等の変動(内部変動)		-460,959	460,959
有形固定資産等の増加		534	-534
有形固定資産等の減少		-	-
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-461,493	461,493
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	-346,830	-460,959	114,129
本年度末純資産残高	24,443,156	14,093,367	10,349,789

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,098,456,573
業務費用支出	5,663,272
人件費支出	19,376
物件費等支出	5,643,138
支払利息支出	758
その他の支出	-
移転費用支出	1,092,793,301
補助金等支出	1,072,995,945
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	19,797,356
業務収入	1,096,141,074
税収等収入	448,575,850
国県等補助金収入	645,957,181
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	1,608,043
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	-2,315,499
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,179,373
公共施設等整備費支出	2,398
基金積立金支出	8,176,975
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	8,638,468
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	8,638,468
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	459,095
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	-1,856,404
前年度末資金残高	28,133,938
本年度末資金残高	26,277,535
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	-

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額	差引本年度末残 高 (D)-(E)
事業用資産	5,310	-	-	5,310	1,830	228	3,480
土地	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	4,515	-	-	4,515	1,035	188	3,480
工作物	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	795	-	-	795	795	40	0
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	7,182	2,398	-	9,580	3,791	1,636	5,789
合計	12,492	2,398	-	14,889	5,620	1,864	9,269

② 有形固定資産の行政目的別明

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	3,480	-	-	-	-	3,480
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	3,480	-	-	-	-	3,480
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	0	-	-	-	-	0
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	5,789	-	-	-	-	5,789
合計	-	-	9,269	-	-	-	-	9,269

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	-	-	-	-	-	-
減債基金	-	-	-	-	-	-
後期高齢者医療給 付費準備基金	14,084,098	-	-	-	14,084,098	14,084,098
合計	14,084,098	-	-	-	14,084,098	14,084,098

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
分担金・負担金(一般会計)	-	-
分担金・負担金(後期高齢者医療特別会計)	459,798	-
使用料・手数料(一般会計)	-	-
使用料・手数料(後期高齢者医療特別会計)	-	-
諸収入(一般会計)	-	-
諸収入(後期高齢者医療特別会計)	1,341,431	59,927
合計	1,801,229	59,927

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	地方税		-	
		地方交付税		-	
		地方譲与税		-	
		後期高齢者交付金		-	
		小計		-	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		-
			都道府県等支出金		-
			市町村等支出金		-
			計		-
		経常的補助金	国庫支出金		2,014
			都道府県等支出金		-
			市町村等支出金		173,615
			計		175,629
	小計		175,629		
合計			175,629		
特別会計	税収等	地方税		-	
		地方交付税		-	
		地方譲与税		-	
		後期高齢者交付金		448,575,850	
		小計		448,575,850	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		-
			都道府県等支出金		-
			市町村等支出金		-
			計		-
		経常的補助金	国庫支出金		357,764,607
			都道府県等支出金		89,566,325
			市町村等支出金		197,955,762
			計		645,286,694
	小計		645,286,694		
合計			1,093,862,544		

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	1,094,385,003	645,462,323	-	448,575,850	346,830
有形固定資産等の増加	534	-	-	-	534
貸付金・基金等の減少	-461,493	-	-	-	-461,493
その他	-	-	-	-	-
合計	1,093,924,044	645,462,323	-	448,575,850	-114,129

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	4,977,535
短期定期預金	21,300,000
短期投資	-
合計	26,277,535

1 重要な会計方針

- ①有形固定資産等の評価基準及び評価方法
実際の取得原価に基づき評価しています。
- ②有価証券等の評価基準及び評価方法
該当事項はありません。
- ③有形固定資産等の減価償却の方法
定額法によっています。
- ④引当金の計上基準及び算定方法
該当事項はありません。なお、出向者に係る給与については出向元で負担されているため、賞与引当金についても計上していません。
- ⑤リース取引の処理方法
該当事項はありません。
- ⑥資金収支計算書における資金の範囲
現金(手許現金、要求払預金)及び現金同等物(1年以内の定期預金、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含む)を資金収支計算書における資金の範囲としています。
- ⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等は税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

該当事項はありません。

5 追加情報

- ① 対象範囲(対象とする会計名)
一般会計及び後期高齢者医療特別会計を対象としています。
- ② 出納整理期間について
地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間(平成30年4月1日～5月31日)における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 財務書類の表示金額単位
記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。
- ④ 基準変更による影響額及び影響額の内訳
該当事項はありません。
- ⑤ 純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容
貸借対照表の純資産における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に相当する金額を計上しています。また、余剰分(不足分)とは、費消可能な資源の蓄積(原則として金銭)をいい、流動資産から負債を控除した額を計上しています。
- ⑥ 既存の決算情報との関連性
ストック情報(資産・負債)や現金支出を伴わないコストを発生主義で認識しています。
- ⑦ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
資金収支計算書の業務活動収支 ▲ 2,315,499 千円
減価償却費 ▲ 1,864 千円
未払金の増減額 2,128,593 千円
徴収不能引当金の増減額 ▲ 169 千円
未収金の増減額 ▲ 157,891 千円
純資産変動計算書の本年度差額 ▲ 346,830 千円